



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 舊橋 学 (TEL) 03-6409-6131
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	7,914	2.6	493	△19.2	500	△19.5	347	△11.2
28年2月期	7,717	11.5	610	10.7	621	10.8	391	17.5

(注) 包括利益 29年2月期 347百万円(△11.2%) 28年2月期 391百万円(17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	83.73	83.69	12.6	13.6	6.2
28年2月期	93.21	93.16	14.9	16.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	3,567	2,775	77.8	679.79
28年2月期	3,798	2,755	72.5	655.52

(参考) 自己資本 29年2月期 2,775百万円 28年2月期 2,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	219	94	△327	1,390
28年2月期	145	152	△577	1,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	19.00	—	20.00	39.00	163	41.8	6.2
29年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00	173	50.2	6.3
30年2月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		48.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,045	0.9	255	1.1	255	3.9	171	△1.4	41.89
通期	8,120	2.6	570	15.5	569	13.8	381	9.6	93.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社MCTEC
 （注）株式会社MCTECは特定子会社ではありませんが、重要な子会社であると判断しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	4,204,600株	28年2月期	4,203,600株
② 期末自己株式数	29年2月期	122,251株	28年2月期	51株
③ 期中平均株式数	29年2月期	4,153,398株	28年2月期	4,202,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	6,781	2.5	446	△24.1	474	△20.8	280	△28.5
28年2月期	6,617	4.6	588	19.6	599	19.2	391	41.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	67.43		67.40					
28年2月期	93.18		93.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	3,189		2,648		83.1	648.84		
28年2月期	3,472		2,696		77.7	641.57		

(参考) 自己資本 29年2月期 2,648百万円 28年2月期 2,696百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,463	2.5	216	△4.9	145	25.5	35.52	
通期	7,000	3.2	520	9.6	348	24.3	85.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成30年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善し、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界の経済情勢は、米国経済の景気回復が続く中、依然として続く新政権への不信任感、新興国経済の減速、中東地区等の地政学的リスク、英国のEU離脱問題など不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き積極的な提案活動を行い、有力顧客からの受注を増やすとともに、新規顧客の獲得やAI・自動運転をはじめとする新しい技術の習得に努め、経営基盤の多角化と事業拡大を推し進めてまいりました。また、今後の戦略の一環として受託開発比率を引き上げてまいりました。さらに、前連結会計年度に子会社化したアンドールシステムサポート株式会社の収益化を図った体制の再編成が結実し、売上のみならず利益面でも貢献いたしました。しかしながら、一部案件での不採算プロジェクトの発生や、新卒社員の売上への寄与が例年より遅れたこともあり、利益率が低下いたしました。

以上により、当社グループの売上高は7,914百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は493百万円（同19.2%減）、経常利益は500百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は347百万円（同11.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のIT業界において、各種開発案件は依然として増加傾向にあり順調に推移していくものと思われます。このような環境の中で当社グループでは、既存の事業はもとよりAI・自動運転などの新規技術、さらには平成29年4月1日付で譲受けたIoTプラットフォーム事業を活用し、より強固な営業基盤を築き、業務分野並びに新規顧客の拡大に努めてまいります。また、引き続き優秀な技術者の確保及び育成が重要となりますので、今後もプロジェクトマネージャーやプロジェクトリーダーの育成や教育に関する投資も必要不可欠と考えております。

以上により、平成30年2月期の通期の業績予想は、売上高8,120百万円、営業利益570百万円、経常利益569百万円、親会社株主に帰属する当期純利益381百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は3,567百万円（前連結会計年度末比230百万円減）、負債合計額は792百万円（同250百万円減）、純資産合計額は2,775百万円（同19百万円増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金1,390百万円（前連結会計年度末比113百万円減）、受取手形及び売掛金976百万円（同35百万円減）、仕掛品249百万円（同7百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は805百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少となりました。これは、有形固定資産564百万円（前連結会計年度末比13百万円減）、無形固定資産91百万円（同39百万円減）、投資その他の資産148百万円（同7百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は597百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少となりました。これは主に、賞与引当金206百万円（前連結会計年度末比1百万円減）、未払金131百万円（同45百万円減）、未払消費税等95百万円（同35百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は194百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金56百万円（前連結会計年度末比6百万円増）、退職給付に係る負債55百万円（同18百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金2,599百万円（前連結会計年度末比176百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し1,390百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、219百万円（前連結会計年度に得られた資金は145百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益500百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額242百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、94百万円（前連結会計年度に得られた資金は152百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、327百万円（前連結会計年度に使用した資金は577百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入600百万円などの資金増加要因が、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額170百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	76.8	70.8	72.5	77.8
時価ベースの自己資本比率	110.3	108.2	118.4	164.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,072.2	3,615.0	103.1	350.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としております。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり21円とさせていただきます予定です。

次期につきましては、当社グループの次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき45円（中間配当22円、期末配当23円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えをもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切に社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社グループといたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率
 守 守納期・守環境・守機密・守法令
 即 即対応

当社グループは、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、人材採用や教育、更にM&Aや新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため、売上高を増加させるとともに、適正な利益を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを提供しております。当社グループの主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当連結会計年度のキヤノングループへの売上高は当社グループ売上高の52.2%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、M&Aを含めた営業活動を積極的に推し進めております。今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーや情報通信分野に加え、車載分野、金融分野、医療分野、航空宇宙分野、介護・災害向けロボット分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいる所存です。

② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、エンジニアの採用面において「人」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。

採用後は、新卒エンジニアに対して、社会人として常識のある行動の教育と、集中的な技術基礎教育を行い、その後、OJTを通じて実践的な技術力を磨いております。エンジニアとして一定のスキルが身についたから、グループ制による技術力の向上と各種育成プログラムにより、継続してスキルアップが可能な場を提供し、優秀なエンジニアの育成を行っております。

③ 業務効率化による利益率向上への取り組み

利益率向上への取り組みとして、業務効率化は不可欠であると認識しております。その実現には、スケジュール策定・工数見積・要員計画といったプロジェクト管理のスキルの高いリーダーが必要となります。

当社グループでは、技術面の教育に加えて、実際のプロジェクト運営の経験を数多く積ませることで、優秀なプロジェクトリーダー・マネージャーの育成を行い、中長期的な利益率の向上に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,667	1,390,286
受取手形及び売掛金	1,012,241	976,380
仕掛品	242,607	249,798
原材料	6,790	6,959
繰延税金資産	114,749	85,669
その他	59,268	59,491
貸倒引当金	△6,039	△5,855
流動資産合計	2,933,286	2,762,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,629	385,151
減価償却累計額	△228,615	△242,446
建物及び構築物 (純額)	153,013	142,705
車両運搬具及び工具器具備品	71,923	58,089
減価償却累計額	△57,333	△46,453
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	14,589	11,636
土地	410,407	410,407
有形固定資産合計	578,010	564,748
無形固定資産		
のれん	125,875	88,013
その他	5,167	3,831
無形固定資産合計	131,042	91,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,987	10,555
その他	144,313	137,997
投資その他の資産合計	156,300	148,552
固定資産合計	865,354	805,146
資産合計	3,798,640	3,567,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,164	23,280
未払金	177,300	131,724
未払法人税等	140,359	25,766
未払消費税等	130,960	95,068
賞与引当金	207,979	206,001
受注損失引当金	29,881	4,655
その他	140,088	111,368
流動負債合計	848,734	597,863
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,718	56,751
退職給付に係る負債	36,748	55,136
繰延税金負債	35,599	34,824
その他	71,315	48,162
固定負債合計	194,382	194,875
負債合計	1,043,116	792,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,860	214,002
資本剰余金	118,860	119,002
利益剰余金	2,422,867	2,599,266
自己株式	△63	△157,133
株主資本合計	2,755,524	2,775,138
純資産合計	2,755,524	2,775,138
負債純資産合計	3,798,640	3,567,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	7,717,078	7,914,087
売上原価	6,102,664	6,419,600
売上総利益	1,614,413	1,494,487
販売費及び一般管理費	1,003,881	1,000,987
営業利益	610,532	493,500
営業外収益		
受取利息	463	28
有価証券利息	708	—
保険配当金	4,557	7,780
受取保険金	—	16,637
その他	8,701	2,146
営業外収益合計	14,430	26,592
営業外費用		
支払利息	1,403	627
投資有価証券売却損	1,699	—
固定資産除却損	116	2
退職給付費用	—	16,860
その他	430	2,432
営業外費用合計	3,650	19,922
経常利益	621,312	500,169
特別利益		
事業譲渡益	374	—
特別利益合計	374	—
税金等調整前当期純利益	621,687	500,169
法人税、住民税及び事業税	214,921	122,688
法人税等調整額	15,028	29,737
法人税等合計	229,949	152,425
当期純利益	391,737	347,744
親会社株主に帰属する当期純利益	391,737	347,744

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	391,737	347,744
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	391,737	347,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,737	347,744
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	213,537	118,537	2,186,613	△2	2,518,685	2,518,685
当期変動額						
新株の発行	322	322			645	645
剰余金の配当			△155,482		△155,482	△155,482
親会社株主に帰属する当期純利益			391,737		391,737	391,737
自己株式の取得				△60	△60	△60
当期変動額合計	322	322	236,254	△60	236,838	236,838
当期末残高	213,860	118,860	2,422,867	△63	2,755,524	2,755,524

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	213,860	118,860	2,422,867	△63	2,755,524	2,755,524
当期変動額						
新株の発行	142	142			285	285
剰余金の配当			△171,345		△171,345	△171,345
親会社株主に帰属する当期純利益			347,744		347,744	347,744
自己株式の取得				△157,069	△157,069	△157,069
当期変動額合計	142	142	176,398	△157,069	19,613	19,613
当期末残高	214,002	119,002	2,599,266	△157,133	2,775,138	2,775,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,687	500,169
減価償却費	19,404	21,531
のれん償却額	31,581	37,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	△1,978
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	28,242	△25,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127,483	6,033
受取利息	△1,171	△28
支払利息	1,403	627
固定資産除却損	116	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,046	35,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,056	△7,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,450	1,115
未払金の増減額 (△は減少)	△12,432	△45,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,295	△35,891
その他	43,665	△31,857
小計	360,754	455,100
利息の受取額	1,580	28
利息の支払額	△1,407	△627
法人税等の支払額	△181,968	△242,931
法人税等の還付額	1,986	8,116
厚生年金基金脱退による支出	△35,840	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,106	219,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△0
定期預金の払戻による収入	21,700	100,032
有形固定資産の取得による支出	△28,556	△6,965
有形固定資産の売却による収入	19,663	—
投資有価証券の売却による収入	198,493	—
差入保証金の差入による支出	△10,010	△153
差入保証金の回収による収入	100	1,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,184	—
事業譲渡による収入	33,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,973	94,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△823,083	△600,000
自己株式の取得による支出	△60	△157,069
配当金の支払額	△154,938	△170,877
新株予約権の行使による株式の発行による収入	451	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,631	△327,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,552	△13,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,187	1,403,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,635	1,390,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	655.52円	679.79円
1株当たり当期純利益金額	93.21円	83.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.16円	83.69円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,737	347,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,737	347,744
普通株式の期中平均株式数(株)	4,202,593	4,153,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,600	1,506
(うち新株予約権)(株)	(2,600)	(1,506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,755,524	2,775,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,755,524	2,775,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,203,549	4,082,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動 (平成29年5月24日付予定 平成29年3月10日発表済)

① 新任取締役候補

専務取締役	東谷 正雄	(現 執行役員)
取締役	山林 敬	(現 執行役員)